

テレビの街頭インタビューには定位置がある。男性サラリーマンといえば宵の口の新橋駅前、若者といえば渋谷のハチ公前、高齢者ならば昼間のデパートの入り口だ。だが、高級デパートの買い物袋を抱えたマダムに「消費増税をどう思うか」と尋ね、「年金暮らしだから困る」というコメントを取っても、高齢者を代表する声とは言い難いだろう。だが、上司の「コメント取ってこい」の号令を聞くと、定位置に向かってしまうのかもしれない。

最近、朝日新聞の紙面を眺めていて、「何かがおかしい」と感じるが増えた。今日の朝刊のはずなのに「前に読んだような気がする」という妙な既視感が漂う。この変な感じは一体何だろう。「そういう時には、内容に着目するよりまず数えてみるといい」とある人から教わった。

土地勘がある教育関連の記事に的を絞り、朝日新聞デジタルの検索サービスの検索窓にキーワードを入力し、2018年1月から2020年6月まで「同じ校長や教諭が登場する数」を数えてみた（告知記事は除く・電子版と紙版で重複する場合1本と数える）。

まず検索してみたのが、よく登場する気がする私立開成中学・高校の柳沢幸雄前校長である。登場回数8回。では、同じく私立進学校である男子校の武蔵や麻布、女子校の桜蔭の校長はどうかというと、武蔵は2回、麻布や桜蔭はゼロ回だ。「東大進学トップの開成に読者の関心が集まるのは当然」と思うかもしれないが、当の東京大学の五神真総長には、この間独自にコメントを取った記事はほぼないようだ。

開成以外には、都立日比谷高校の武内彰校長（6回）や静岡県立高校の国語教諭である駒形一路氏（5回）の登場回数が目をひく。

今回数十校調べてみた中で柳沢校長と並び最多だったのは都立白鷗高校・付属中学の善本久子校長（8回）だった。今年の登場記事（5回）を改めて読んでみた。すべて新型コロナウイルス禍中での同校のオンライン教育を紹介する記事で、同じ記者の署名（連名を含む）が入っている。なるほど、既視感が漂うはずだ。6月8日の朝刊では、「オンラインなら、出席できた 学校を休みがちな生徒、変化の兆し」という見出しとともに、Zoomというテレビ会議システムを使った同校の授業を1面の8段を使って肯定的に紹介した。一方で、「オンライン学習は公立校で遅れが目立つ」とし、「文部科学省の4月16日時点の調査では、1213自治体のうちデジタル教材の使用は29%、双方向型のオンライン指導は5%」と批判的に報じた。

コロナ禍の中、全国の大学では否応なしに双方向型のオンライン指導が導入された。一大学教員の実感としては、メリットよりデメリットの方が圧倒的に大きい。集中アクセスによるシステムダウンや、音声や画像の乱れに関する苦情の山。それだけでは、ない。画面にはプライベート空間が映し出される。高級家具に囲まれた自室からアクセスしてくる学生がいる一方で、カメラをオフにする学生もいる。キャンパスで席を並べているだけでは気づかずに済んだ格差を意識させてしまったことに心が痛む。多感な中高校生であればなおさら

だ。#with you を冠し、不登校生徒に目配りしようと意気込んだ記事であるからこそ、オンライン授業の中で委縮せざるをえない生徒の声をすくい取ってほしかった。

さて、今回、偏りはたまたま教育面で発見された。しかし、これは氷山の一角だろう。取材先と記者が固定すれば偏りは避けられないと考え、社として防止策を講ずるほうが良い。人間の手ではチェックできていないならば、AI の出番だ。私は「検索窓に入力してひとつずつチェックする」という極めて原始的な方法を取った。だが、AI を使えば、「固有名詞（取材先）」の登場する頻度や、取材先と記者との「親密度」を計算するなど朝飯前だ。社内で取材先の頻度を可視化し、ルールを設ける。繰り返し同じ取材先を使う際には、記者に必然性の説明を義務付ける。そうすれば、偏りは自ずと解消されていくだろう。

自宅と職場の往復や、友人たち、SNS 上の相互フォローといった日常の中で私たちが知り得ることは、世界中で起きている膨大な事柄に比べると、絶望的に限られている。だからこそ、新聞には、私たち自身の代わりに、目となり耳となり、手に余る巨大な世界を公平な立場で要約整理してくれることを期待する。賛成反対どちらかに肩入れするのでも、安易な「両論併記」でもなく、先入観なく取材してほしい。読んで判断するのはあくまで読者だ。

新しく聞く、と書いて新聞、と小学校で教わった。名に恥じない体を期待したい。

（別稿）

前回4月、新型コロナウイルス対策の中核にいた厚生労働省クラスター対策班について取り上げた。当然、日を置かずに主要メンバーのインタビューが新聞で読めると思っていた。だが、押谷仁・東北大教授や「8割おじさん」こと西浦博・北大教授の生のインタビューを紙面で見ることなく緊急事態宣言は解除された。

東京が医療崩壊に直面していた4月10日、西浦教授は貴重な時間を割きネットメディア BuzzFeedJapan のインタビューに答えた。ツイッターも活用した。対策班はNHK スペシャルには内部のカメラ取材を許可した。科学者と市民とのコミュニケーションによる、人との接触 8 割減を目指した彼らは、どのメディアを使えば、正確で効果的に情報が伝わるか考え抜いていたはずだ。そんな時に新聞が専門家に選ばれる媒体であってほしいと読者として切に願う。